

“Beyond Limits. Unlock Our Potential.”

～ 世界に伍するスタートアップエコシステムの拠点形成戦略～

中間とりまとめ

参考資料

平成31年3月

平井卓也内閣府特命担当大臣（科学技術政策）



ⓐ 戦略関連の参考資料

戦略 1 エコシステム拠点都市

戦略 2 大学を中心としたエコシステム

戦略 3 アクセラレーションプログラム

戦略 4 GAP Fund

戦略 5 公共調達

戦略 6 繋がり形成

戦略 7 人材流動化

ⓑ 関連資料・データ

都市を中心とした国内外のエコシステムの現状の把握・分析が十分でない
世界銀行研究員やリサーチ機関と連携し、情報を再整理してはどうか。

Global Entrepreneurship Monitor

Entrepedia

JVCAの各種レポート

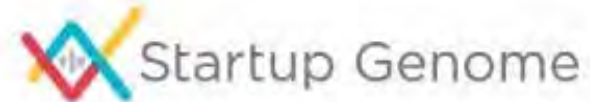
ベンチャー白書

オープンイノベーション白書



Startup Guide

Startup Genome



等により都市の状況を調査・分析、我が国のエコシステムについて発信

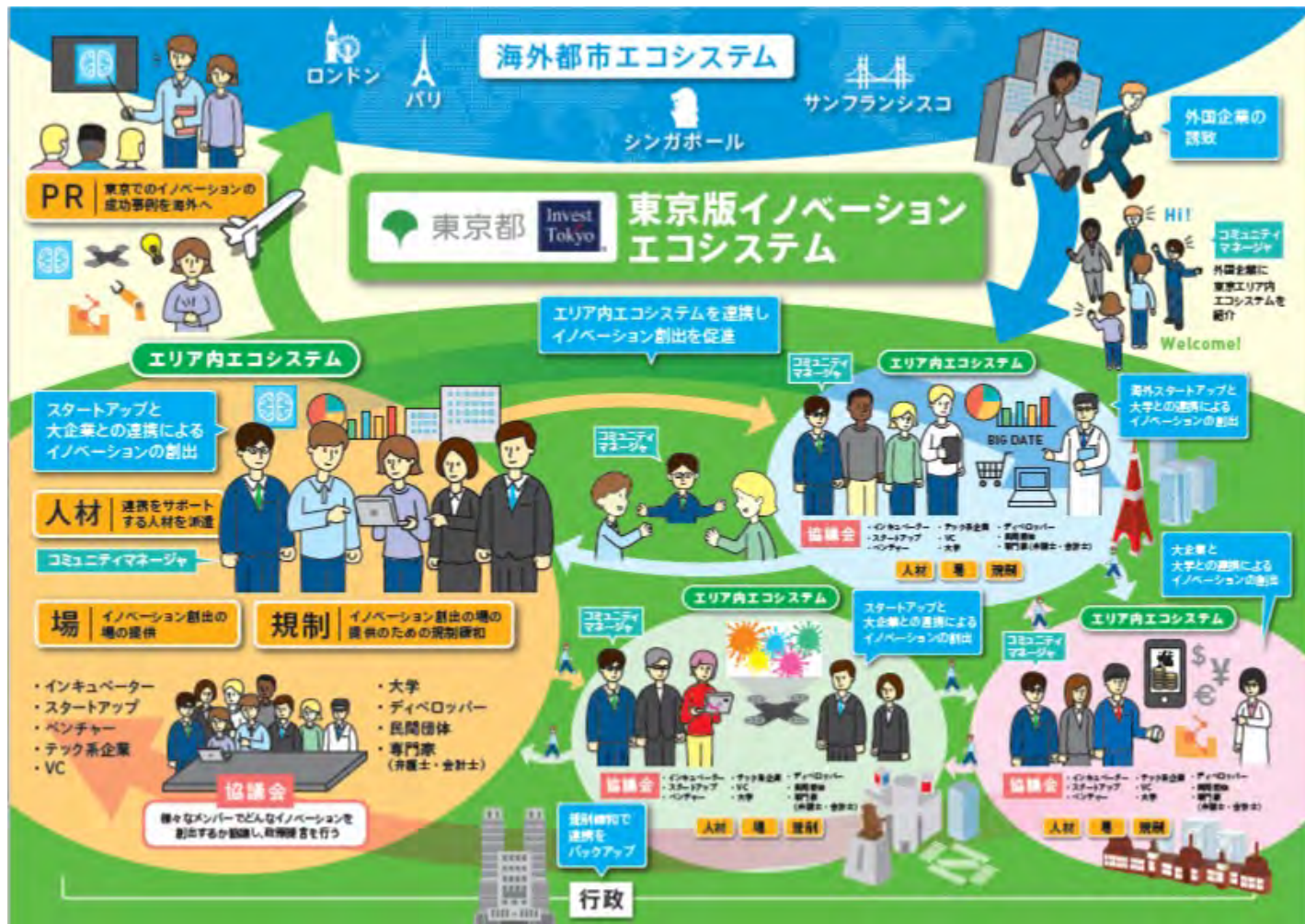
参考資料： 戦略1 エコシステム拠点都市

既に国内の各都市でエコシステム形成が始まっている。

地方自治体と連携し、この動きを加速すべきではないか。

東京都においては、エコシステム形成事業の検討が進行。

○エリア内外のプレーヤーを繋ぐ機能の強化、○エリア横断的な情報整理・リソースの共通アセット化、○規制の知識や専門技術を持った人材・窓口の設置、○成功事例の創出、○国内外に向けたPR 等を検討。2019年度からはイベントやネットワーキング事業が本格実施。



Copyright © 2019 Accenture. All rights reserved.

主要都市の取組

- **福岡市**は、2014年5月1日に国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に認定。高島市長を筆頭に行政が積極的に支援に取り組んでおり、官民協同での取組が活発。スタートアップ法人減税、スタートアップビザの発行、スタートアップカフェ、Fukuoka Growth Nextの運営など、起業環境の向上に資する取組を展開している。また、QB キャピタル、ドーガン・ベータ、F Venturesなど、地域に根差したVCが存在している。
- **大阪市**は、梅田貨物駅跡地の再開発エリア「うめきた」エリアの先行開発区域に複合施設「グランフロント大阪」を設置。当該施設に入居している一般社団法人ナレッジキャピタルなどを中心として、企業人、研究者、クリエイター、そして一般生活者などさまざまな人たちが行き交い、それぞれの知を結び合わせて新しい価値を生み出す“知的創造・交流の場”を創設し、スタートアップの創出やオープンイノベーションを推進。
- **渋谷**には、米国のアクセラレーター Plug and Playの日本拠点 Plug and Play Japanや、EDGE of等の支援拠点が集積。専門スタッフによる経営アドバイス、投資家や経営人材のネットワークなど、必要な資源を集中的・効率的に提供することで、スタートアップの成長を図っている。
- **日本橋**には、医薬関連企業が集積していることから、人的交流・技術交流やシーズの事業化を目指し、三井不動産とアカデミアが中心となり、一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン（LINK-J）を設立。各種インキュベーション機能を設けている他、Beyond Next Venturesらによりウェットラボが設けられ、ライフサイエンス系スタートアップの支援を行っている。



Fukuoka Growth Next



グランフロント / ナレッジサロン



Plug and Play Japan



EDGE of



日本橋ライフサイエンスビルディング

仙台市 Google復興支援プロジェクト「イノベーション東北」

インターネットを使った東北の事業者と支援者のマッチングプラットフォーム
これまで436件のマッチングに成功、30社を超える大企業の支援を得る

- 「SENDAI for Startups! 2015」
738名が集まる起業家応援イベント、東京以外では最大規模
震災の復興から、起業の機運が高まる



横浜市 「ローカルグッドヨコハマ」

市民、企業、官公庁、大学・研究機関、すべてが協働する
地方都市のロールモデル

都市公益を持続させる、シビックプライドの醸成

- SNS等と連動した地域課題の見える化
- 横浜市政策局のオープンデータの活用
- クラウドファンディングによる資金調達



西栗倉村（岡山県） 「百年の森林構想」

個人所有の森林を村役場が10年間管理する事業
林業経営の新たな可能性を感じた起業家が集まり、
数多くのベンチャー企業が設立される



沖縄県 「アジアのIT基地」を目指す

IT関連産業は3000億円を超え、観光に次ぐ基幹産業に
起業率は7.61%と全国トップ(2014年)

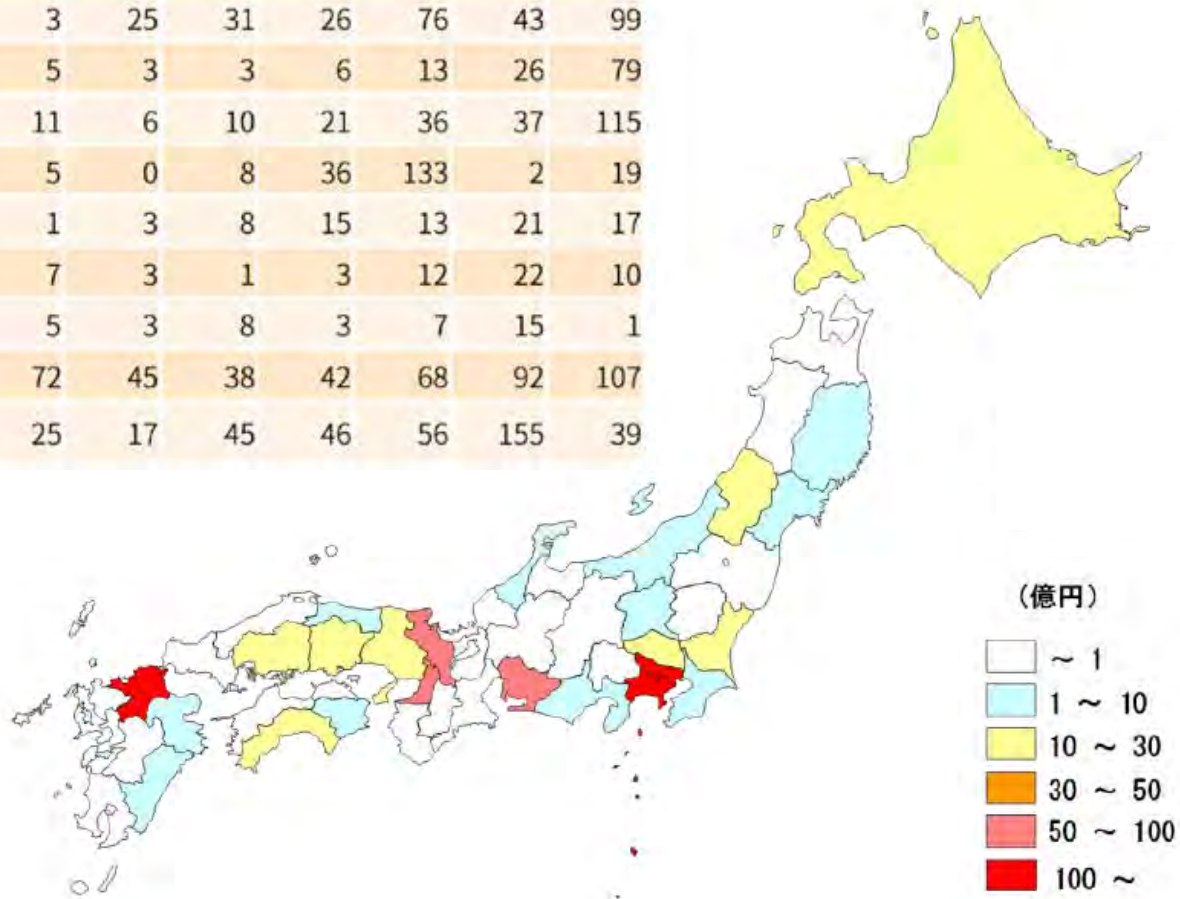
- 地理的に近い東南アジアへのアクセスの良さ
- 法人税や事業性、固定資産税の減免措置
- テナント料や人件費への各種助成金制度の実施



地域別のベンチャー投資調達額

3 / 4 が東京都 神奈川、福岡、京都、愛知が続く

(億円)	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
東京都	770	545	452	617	504	623	1,150	1,308	1,716	2,080
神奈川県	44	58	59	33	16	28	38	24	104	153
大阪府	45	23	17	40	15	33	56	76	60	70
京都府	33	6	17	3	25	31	26	76	43	99
愛知県	107	5	18	5	3	3	6	13	26	79
福岡県	10	5	2	11	6	10	21	36	37	115
山形県	3	4	1	5	0	8	36	133	2	19
兵庫県	38	10	25	1	3	8	15	13	21	17
北海道	44	3	6	7	3	1	3	12	22	10
千葉県	18	11	11	5	3	8	3	7	15	1
その他	71	56	69	72	45	38	42	68	92	107
不明	30	9	17	25	17	45	46	56	155	39

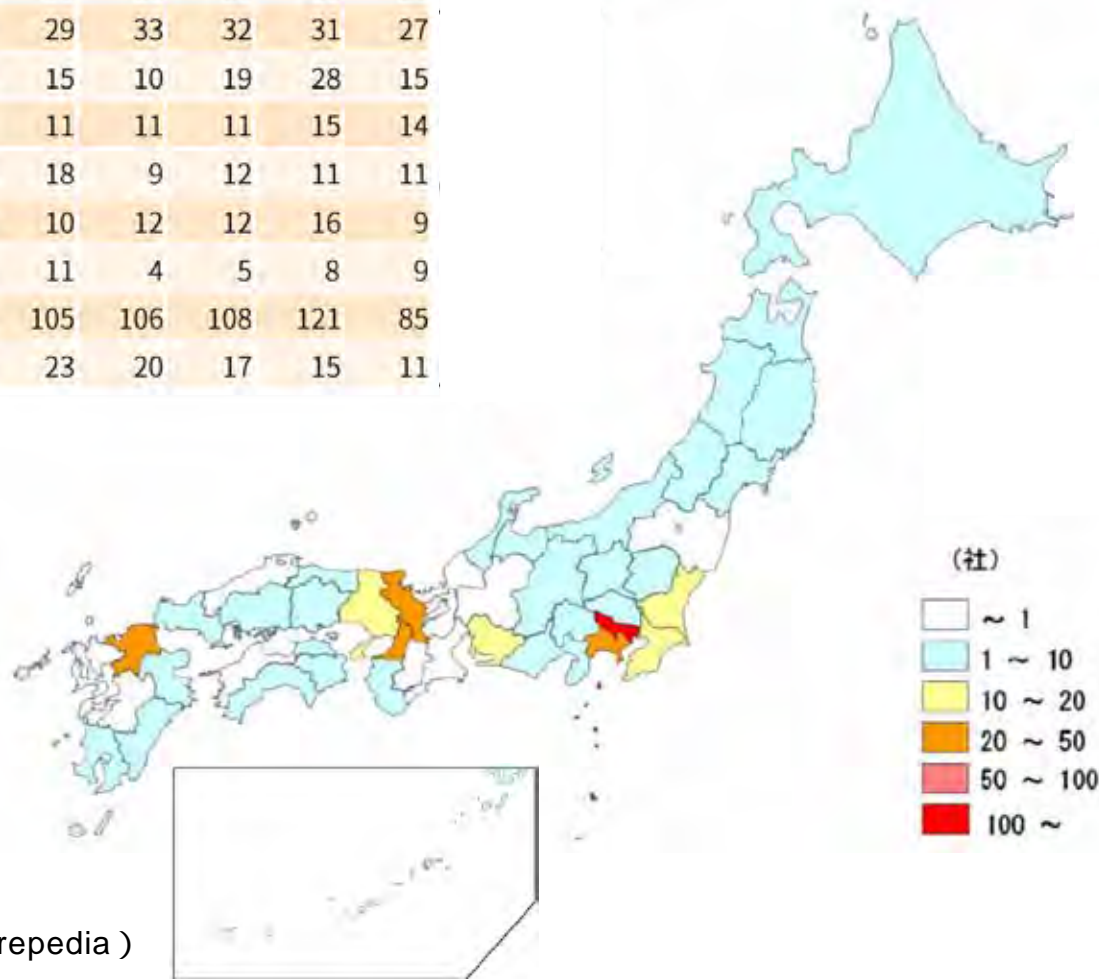
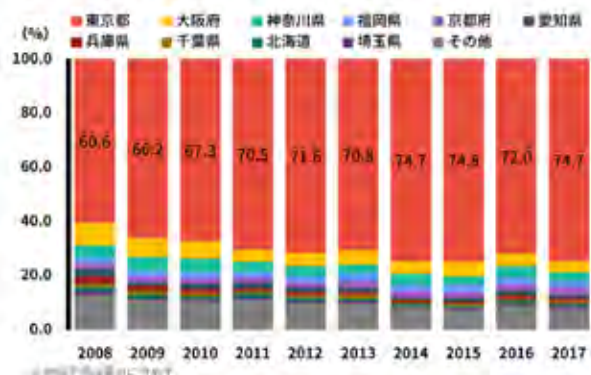


地域別のベンチャー投資調達件数 3/4が東京都 大阪、神奈川、京都、福岡が続く

(社)	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
東京都	656	588	621	702	732	785	966	1065	985	814
大阪府	90	62	60	44	52	58	61	79	64	46
神奈川県	51	44	46	37	36	37	53	41	54	35
福岡県	21	21	19	22	24	30	28	39	35	25
京都府	19	17	20	17	19	29	33	32	31	27
愛知県	34	12	18	23	18	15	10	19	28	15
兵庫県	28	15	16	9	11	11	11	11	15	14
千葉県	14	13	11	9	10	18	9	12	11	11
北海道	16	14	9	16	13	10	12	12	16	9
埼玉県	14	5	7	7	6	11	4	5	8	9
その他	139	97	96	110	102	105	106	108	121	85
不明	14	10	12	20	14	23	20	17	15	11

地域別の調達社数割合

※ 東京の割合が7割を占め、近年は集中化傾向である



都道府県別会廃業率（2015年度） 沖縄、埼玉、千葉、神奈川、福岡が高い

	開業率	廃業率
北海道	4.2%	4.3%
青森	3.6%	3.7%
岩手	3.4%	3.4%
宮城	5.3%	3.3%
秋田	2.8%	3.5%
山形	3.4%	3.2%
福島	5.3%	3.1%
茨城	5.3%	3.3%
栃木	4.4%	3.3%
群馬	5.1%	3.8%
埼玉	6.8%	3.5%
千葉	6.5%	4.3%
東京	5.6%	3.7%
神奈川	6.3%	4.1%
新潟	3.1%	3.4%
富山	3.7%	3.5%

	開業率	廃業率
石川	4.3%	3.5%
福井	3.7%	3.3%
山梨	4.7%	3.5%
長野	4.0%	4.0%
岐阜	4.6%	3.7%
静岡	4.6%	3.9%
愛知	6.1%	4.0%
三重	5.3%	3.6%
滋賀	4.3%	4.9%
京都	4.7%	4.6%
大阪	5.9%	3.6%
兵庫	5.2%	4.2%
奈良	4.7%	4.3%
和歌山	4.5%	3.1%
鳥取	4.2%	3.5%
島根	3.3%	4.2%

	開業率	廃業率
岡山	4.8%	3.7%
広島	4.4%	3.6%
山口	4.1%	3.6%
徳島	4.2%	2.9%
香川	4.3%	3.2%
愛媛	4.5%	3.8%
高知	4.1%	3.6%
福岡	6.1%	4.4%
佐賀	4.7%	3.6%
長崎	4.1%	3.6%
熊本	5.3%	3.2%
大分	4.6%	4.0%
宮崎	4.8%	4.1%
鹿児島	4.3%	3.5%
沖縄	7.0%	3.7%
全国計	5.2%	3.8%

資料：厚生労働省「平成27年度雇用保険事業年報」

(注)1. 開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度平均の適用事業所数×100

2. 廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度平均の適用事業所数×100

3. 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第5条）。

諸外国では拠点機能やピッチコンテストを積極的に誘致

地方自治体と連携し、グローバルなプログラムを誘致すべきではないか。

ランドマーク・プログラムの例： Google Campus Seoul（拠点機能）

2013年、朴大統領とラリー・ページGoogle CEOとの会談の成果物。

2012年から韓国政府や韓国のパートナーと共にGoogleは、2012年から韓国政府や韓国のパートナーと一緒に、Global K-Startup,やK-Startup Acceleratorなど様々なプログラムを通じて韓国スタートアップの海外進出をサポート。

韓国はGoogle Androidの開発者の人数で世界トップ5に入る。

2014年8月、Google Campus設置を公式発表。

2015年8月、ソウル市カンナム地区にオープン（約2,000㎡）。

オープン3週間前に28か国、1,000人以上のビジネスオーナーがメンバーシップ登録。

メンバーシップ登録すれば誰でも使用可能。毎日のようにイベント開催。

○ 韓国スタートアップの海外展開のみならず、海外スタートアップの韓国参入支援も行う。

出展： Korean Herald, "Google launches venture incubator in Seoul"
出展： The Bridge, "Googleが起業家スペース 'Campus Seoul' を5月8日に開館"



出展： Presidential security service republic of korea Tabi-Engine

ランドマーク・プログラムの例： MASSCHALLENGE （世界的ピッチコンテスト）

- 2009年から行われている世界最大級のアクセラレータプログラム。
- 米国（マサチューセッツ州ボストン、ロードアイランド州、テキサス州）、イスラエル、メキシコ、スイスでプログラムを展開しているほか、HealthTechとFinTechの分野別プログラムも展開。
- 産業を加速させる大きなポテンシャルを持った世界中のスタートアップを募集し、審査を通過した者が4～5ヶ月間程度のプログラムに参加。株式取得を伴わない資金提供やメンターによる助言、オフィスの使用等の支援を実施（なお、各プログラムで支援内容は異なる）。
- 年間の賞金額は300万米ドルを超える。2018年までに1975社を支援し、12万名以上の雇用の創出と43億米ドル以上の資金調達、25億米ドル以上の利益創出に寄与。支援先の87%が現在も活動中。



ランドマーク・プログラムの例：K-Startup Grand Challenge

概要

世界各国から応募可能なスタートアップ・チャレンジ兼アクセラレーション・プログラム
2017年実績) 118カ国から1,515社が応募

書類選考及びインタビュー(オンラインを含む)を経て80チームを選定

- 選定された80チームは、3.5カ月間滞在し、アクセラレーションプログラムを受ける。その際、スペース、プロダクト製作機器、コーチング(特許、会計基準、税制、ビジネス文化等)、メンタリング、ピッチ訓練の機会が提供されるとともに、34万円/月/チームが支給される。

アクセラレーション・プログラムにて、デモデーでピッチする40チームが選定され、一定の条件を満たすチームには段階的に約250万円が支給される。

- デモデーを経て、優勝チームには約1,100万円が授与される(上位4チームにはそれぞれ賞金授与)

開催場所

Startup Campus



優先分野

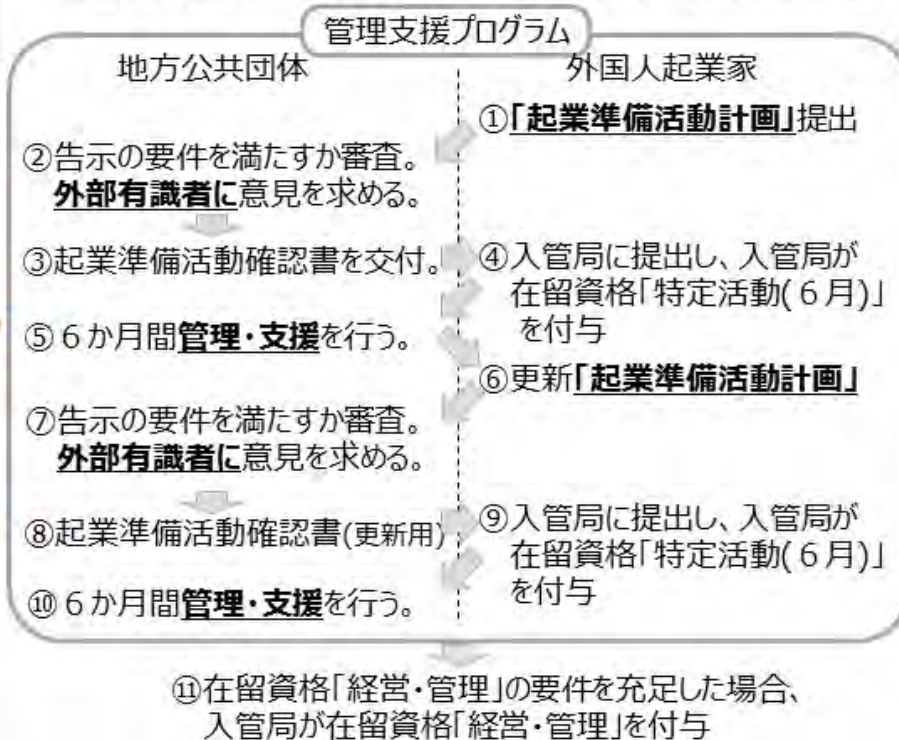
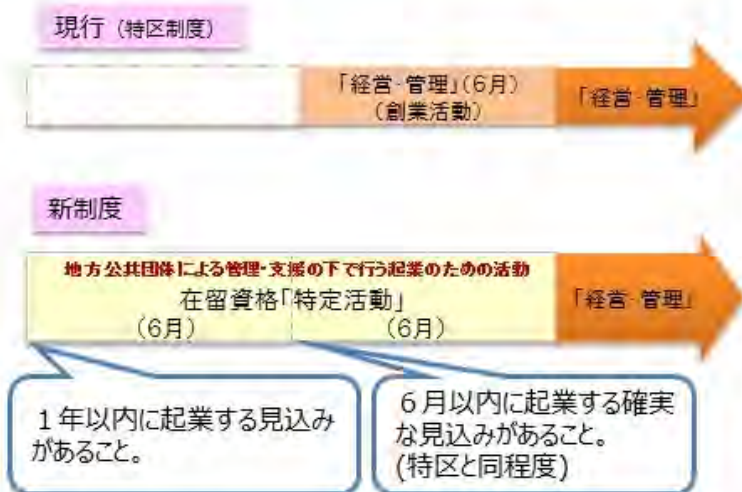


外国人起業活動促進事業に関する制度の概要（起業家ビザ）

- 外国人起業家の呼び込みに向けて、経済産業省の定める告示に沿って地方公共団体から起業支援を受ける外国人起業家に対し、最長1年間の入国・在留を認める制度を開始。
- 地方公共団体の管理・支援プログラムを経産大臣が認定すると、入管局が在留資格「特定活動」を付与。

- 地方公共団体
管理・支援のプログラムの作成及び実施、外国人の選定
- 経済産業省
地方公共団体が作成した管理・支援のプログラムの認定
- 入国管理局
在留資格「特定活動」の審査、許否の決定等

経済産業大臣は、地方公共団体において以下のプログラムを実施する体制が整っていると判断した場合は、プログラムを認定。



既に一部の大学では起業家精神を醸成するプログラムが進行中。
この動きを加速、幅広く他大学に横展開すべきではないか。

大学における起業家教育の事例

東京大学では、産学協創推進本部で、起業やスタートアップについて初歩から体系的に学ぶ一連のプログラム「アントレプレナー道場」を2005年から実施。毎年200人から300人が参加。工学部共通科目「アントレプレナーシップI(S1)、II(S2)、III(A1)」と「アントレプレナーシップ・チャレンジ(ビジネスプラン・コンテスト)」により構成されており、単位取得可能な他、工学部以外の他学部や大学院からも受講可能。また、どのターム(および各タームの途中)からでも参加可能。Today TO Texas ProjectでSXSWへの学生チームの派遣も実施。

九州大学では、大学公認の部活「起業部」を設置。チームでビジネスプランを作成し、国内外のコンテストに応募しながら、ビジネスプランをブラッシュアップし、起業に向けて実践的な活動を行う。専任教員が顧問として指導にあたるほか、国内外の一流の起業家やベンチャーキャピタリストによる起業支援を実施。2010年から、QREC(九州大学ロバート・ファン・アントレプレナーシップ・センター)を創設し、講座、交流会、研究員支援も継続実施中。

名古屋大学では、同大の学生、大学院生、卒業生に対して、積極的に新しい事業化にチャレンジするリーダー人材を輩出するためのアントレプレナーシップ教育「Tongali」を実施。授業として行われる正規科目だけでなく、学外人材との交流や課外プログラムなども含めた統合的なプログラムとして構成。

早稲田大学では起業家養成講座を開催し、大学OBのスタートアップ経営者のゲストスピーチやビジネススクール教員による経営戦略、資金調達、マーケティング、出口戦略の講義などを実施。

次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）

プログラム名称 (コンソーシアム名)	実施機関		総括責任者
	主幹機関	協働機関	
🔗 "EARTH on EDGE"～東北・北海道からの起業復興～	東北大学	北海道大学、小樽商科大学、京都大学、神戸大学、宮城大学	矢島 敬雅 (東北大学)
🔗 産官学グローバル連携によるEDGE NEXTプログラム (Global Tech EDGE NEXT)	東京大学	筑波大学、お茶の水女子大学、静岡大学	各務 茂夫 (東京大学)
🔗 Tokai-EDGE (Tongali)プログラム	名古屋大学	岐阜大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学	財満 鎮明 (名古屋大学)
🔗 多様性と創造的協働に基づくアントレプレナー育成プログラム (IDEA: Innovation x Diversity x Entrepreneurship Education Alliance)	九州大学 ・IDEAコンソーシアム全体 ・医系プログラム	奈良先端科学技術大学院大学、大阪府立大学、立命館大学	谷口 博文 (九州大学)
🔗 EDGE-NEXT 人材育成のための共創エコシステムの形成	早稲田大学	山形大学、滋賀医科大学、東京理科大学	橋本 周司 (早稲田大学)

※ 採択期間：2017年度～2021年度



Today To Texasの活動の様子



九大起業部の活動の様子



社会還元加速プログラム (SCORE)

事業の特徴

- ①技術シーズの発明者等（研究代表者）と起業化に向け活動するアントプレナー志望者（EL）のチームで提案。
- ②リーンスタートアップ手法等の、ベンチャー起業・成長に有益な知識を実践的に学習するセミナー・ワークショップ・ブラッシュアップ研修・PR説明イベントの実施。
- ③ベンチャービジネス分野等で活躍する人材が、メンターとしてチームを育成、支援。
- ④ビジネスモデル仮説を検証するための実用検証可能な最小限の試作品（MVP）を作製し、事業展開ビジョンとともにベンチャーキャピタリスト等に演示して事業化につなげることを目指す。

事業の流れ



文部科学省と経済産業省の連携で起業家教育の手引書を配布、小中高の起業家教育モデル事業が進行中。ただし事業規模は限定的。

企業と連携した外部人材の活用などでこの動きを拡大すべきではないか。

小学校
中学校
高等学校の
起業家教育

「生きる力」を育む起業家教育のススメ

指導事例集

小学校・中学校・高等学校における 実践的な教育の導入例



<導入の課題>

意識の壁
起業家教育の必要性の意識がない。
(起業家教育はお金儲け教育であるとの誤解)
小学校では進路選択も先なので
関心が高くない。

時間・教科の壁
ノウハウの壁

教えるべきことが多岐にわたり、
時間がとれない。教員の説得と
時間割の調整が難しい。

教員の経験、情報源が限られて
いる。教員のノウハウが蓄積
しづらく、地元企業などの
ネットワークも形成しづらい。

導入へ

<解決策>

- 啓発活動
- 指導事例の紹介
- 効果の紹介

- 簡易プログラムの提示
- 段階的な進め方の提示

- 地元企業との連携
- 大学等との連携
- 民間企業開発の教材・プログラムの活用

参考資料： 戦略3 アクセラレーション・プログラム

既にアクセラレータによる各種支援で、スタートアップの立ち上げや事業連携に向けた後押しがなされているものの、他国と比較して規模等が小さい。コーポレート・アクセラレータは、ブーム化しているものの、活動の内容や持続性に課題。 海外プレイヤーとの連携等で機能強化を図るべきではないか。

「アクセラレータープログラム 50 選」カオスマップ (2017 年度版)

eicon調べ



Plug and Play Japan (海外プレイヤーの日本進出)

PLUGANDPLAY JAPAN

- Plug and Play の日本拠点として、渋谷において、「日本と世界のグローバル・イノベーション・エコシステムの架け橋」を理念に活動。
- アクセラレーションプログラムでは、応募によって選ばれた起業家に対し、3カ月の期間限定で支援を実施。場所は東急不動産がサポート。オフィス、専門スタッフによる経営アドバイス、投資家や経営人材のネットワークなど、必要な資源を集中的・効率的に提供することで成長促進を図る。イベントやミートアップも数多く開催。
- 4業界（IoT、Fintech、Insurtech、Mobility）を対象としており、Batch 1（2018年6月～9月）では674社から53社を、Batch 2（2018年11月～2019年3月）では824社から59社を、それぞれ選定して支援。成果発表会（EXPO）にはいずれも1,200名以上が参加。Batch3は2019年6月に開始予定
- 大企業ともパートナー提携をしており、スタートアップと大企業の連携促進も目指す。（パートナー企業：MUFG、東急不動産、SOMPOホールディングス、日産、電通、パナソニック、富士通、フジクラ、ADK、日本生命、日本通運等）



海外のアクセラレーター

Y Combinator



- | 応募によって選ばれた起業家に対し、3カ月間の支援を実施（年2回）。
- | 少額の資金提供、専門スタッフによる経営アドバイス、投資家や経営人材、プログラムOBとのネットワーク構築、起業家・投資家・連携企業の集まるイベントやミートアップなどを実施。
- | 2005年から開始し、1,900社以上を支援、支援先の評価額の総額は1,000億ドル以上。

Techstars



- | 応募によって選ばれた起業家に対し、3カ月間の支援を実施。
- | 専門スタッフによる経営アドバイス、投資家や経営人材のネットワーク構築、起業家・投資家・連携企業の集まるイベントやミートアップなどを実施。
- | 2007年から開始し、約1,600社を支援、支援先の資金調達額は62億ドル以上。

500 Startups



- | 応募によって選ばれた起業家に対し、4カ月間の支援を実施。
- | オフィス、専門スタッフによる経営アドバイス、投資家や経営人材のネットワーク構築、起業家・投資家・連携企業の集まるイベントやミートアップなどを実施。
- | 2010年から開始し、2200社以上を支援。VC投資も実施。神戸市と共同でプログラムを実施。

Plug and Play



- | 応募によって選ばれた起業家に対し、3カ月間の支援を実施。
- | オフィス、専門スタッフによる経営アドバイス、投資家や経営人材のネットワーク構築、起業家・投資家・連携企業の集まるイベントやミートアップなどを実施。
- | 2006年から開始し、2,000社以上を支援、うち750社以上に投資し、投資先の資金調達額は70億ドル以上。